

1. 貸借対照表

単位:百万円

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等		項目	一般会計等	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	69,081	98%	1 固定負債	50,477	71%
①有形固定資産	63,661	90%	①地方債	47,718	67%
事業用資産	55,482	78%	②長期未払金	-	-
減価償却累計額	△ 47,344	-	③引当金	2,759	4%
インフラ資産	7,248	10%	④その他	-	-
減価償却累計額	△ 3,084	-	2 流動負債	4,768	7%
物品	931	1%	①1年内償還予定	4,475	6%
減価償却累計額	△ 2,491	-	地方債	-	-
②無形固定資産	286	0%	②未払金	0	0%
③投資その他の資産	5,134	7%	③賞与等引当金	211	0%
2 流動資産	1,757	2%	④その他	82	0%
①現金預金	880	1%	負債の部合計	55,245	78%
②財政調整基金	781	1%	純資産の部		
③その他	97	0%	純資産の部合計	15,593	22%
資産の部合計	70,838	100%	負債・純資産の部合計	70,838	100%

○資産のうち90%が有形固定資産であり、事業用資産(78%)が大半を占めている。
 ○企業で言う自己資本比率にあたる純資産比率は約22%と低い水準にあり、これまで蓄積してきた資産のうち、将来世代への負担が大きいことがわかる。
 ○資産老朽化比率(=減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額)は約60%であり、公共施設等の資産が全体的に老朽化していることがわかる。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位:百万円

項目	一般会計等	
	金額	比率
1 経常費用	25,021	100%
①業務費用	10,143	41%
人件費	3,307	13%
物件費等	6,255	25%
その他業務費用	580	2%
②移転費用	14,878	59%
補助金等	4,953	20%
社会保障給付	7,474	30%
他会計への繰出	2,422	10%
その他	28	0%
2 経常収益	659	
使用料及び手数料	374	
その他	285	
3 純経常行政コスト(1-2)	24,362	
4 臨時損失	66	
5 臨時利益	22	
6 純行政コスト(3+4-5)	24,406	
7 財源	25,882	
税収等	18,208	
国県等補助金	7,674	
8 本年度差額(7-6)	1,476	
9 その他	2,995	
10 本年度純資産変動額(8+9)	4,471	
11 前年度末純資産額	11,122	
12 本年度末純資産額(10+11)	15,593	

○行政コスト計算書(項目番号1~7に相当)と純資産変動計算書(項目番号8~12に相当)は別々の計算書としても表示できるが、結合した計算書として表示している。
 ○経常費用のうち生活保護費、障害福祉サービス費などの社会保障給付が30%、減価償却費、修繕費などの物件費等が25%、補助金等が20%と高い割合を占めている。
 ○経常・臨時費用から経常・臨時収益を差し引いた純行政コストは24,406百万円であり、大半を市税や地方交付税などの税収等で賅っている。

注記:

○一般会計等とは、一般会計と、高等看護学院特別会計を合算し、内部取引を消去したもの。
 ○作成基準日は、会計年度末(平成29年3月31日)とする。ただし、地方自治法第235条の5により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

3. 資金収支計算書

単位:百万円

項目	一般会計等
1 業務活動収支	3,272
①業務支出	23,254
②業務収入	26,526
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 3,137
①投資活動支出	4,123
②投資活動収入	986
3 財務活動収支	△ 158
①財務活動支出	4,252
②財務活動収入	4,094
本年度資金収支	△ 23
前年度末資金残高	820
本年度末資金残高	797
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	880

○毎年継続するような経常的な業務及び臨時的な事項による業務活動収支は3,272百万円、公共施設整備や基金の増減などによる投資活動収支は△3,137百万円、地方債の償還や借入などによる財務活動収支は△158百万円、合算して歳計現金の資金収支は△23百万円である。
 ○歳計外現金残高と合わせた現金預金残高は880百万円で、貸借対照表の現金預金残高と一致する。